

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月2日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	FRACTALE株式会社
【英訳名】	FRACTALE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 聡寧
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関本 秀貴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関本 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	1,692,111	69,444	1,924,605
経常利益 (千円)	300,527	13,973	204,452
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	300,127	28,618	592,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,127	28,618	592,728
純資産額 (千円)	3,308,093	3,509,872	3,600,574
総資産額 (千円)	4,383,832	7,578,258	7,485,072
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	44.71	4.26	88.30
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	46.1	48.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より当社グループは不動産&フィナンシャル事業において、さらなる企業価値向上を目指し、医療アセット事業を開始いたしました。これに伴い、当社グループは子会社が2社増加し5社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日)における我が国経済は、各種政策等の効果もあり景気の緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが回復基調となっております。その一方で、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響、更には令和元年10月に予定される消費税の引上げなどもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性向上に鋭意取り組みを積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は69百万円(前年同四半期1,692百万円)、営業利益は21百万円(前年同四半期322百万円)、経常利益は13百万円(前年同四半期300百万円)となりました。また、違約金収入を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同四半期300百万円)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは主に、サイトリ・セラピューティクス(株)(以下「サイトリ社」という。)の資産の受入額を、サイトリ社取得資金の支払及び、配当金の支払等が上回ったことによるものであります。固定資産は451百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に、サイトリ社の株式取得に伴うのれんの発生99百万円及びサイトリ社の資産の受入によるものです。

この結果、総資産は7,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に、サイトリ社の負債の受入及び長期借入金55百万円を一年内返済予定の長期借入金へ振替えたことによるものです。固定負債は3,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、サイトリ社の負債の受入等が長期借入金55百万円の振替を上回ったことによる増加であります。

この結果、負債合計は4,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に、配当金134百万円の支払によるものであります。なお、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合とサイトリ社の連結に伴い非支配株主持分14百万円を計上しております。

この結果、自己資本比率は46.1%(前連結会計年度末は48.1%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	7,183,195	7,183,195	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株でありま す。
計	7,183,195	7,183,195	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日	-	7,183,195	-	100,000	-	6,713

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,661,000	66,610	-
単元未満株式	普通株式 51,695	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,183,195	-	-
総株主の議決権	-	66,610	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株及び当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) FRACTALE 株	東京都港区虎ノ門 2-5-5	470,500	-	470,500	6.55
計		470,500	-	470,500	6.55

(注) 上記のほか、当第1四半期連結会計期間において自己株式80株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,395	1,219,734
販売用不動産	5,511,461	5,502,135
商品	-	134,057
その他	211,206	270,967
流動資産合計	7,256,062	7,126,894
固定資産		
有形固定資産	5,507	16,210
無形固定資産		
のれん	-	99,749
その他	3,550	79,949
無形固定資産合計	3,550	179,699
投資その他の資産	219,951	255,453
固定資産合計	229,009	451,363
資産合計	7,485,072	7,578,258
負債の部		
流動負債		
短期借入金	280,000	307,100
1年内返済予定の長期借入金	110,400	165,600
前受金	480,000	484,000
その他	15,427	70,878
流動負債合計	885,827	1,027,578
固定負債		
長期借入金	2,889,600	2,834,400
その他	109,070	206,406
固定負債合計	2,998,670	3,040,806
負債合計	3,884,497	4,068,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,380,196	2,380,196
利益剰余金	1,257,073	1,151,439
自己株式	136,694	136,732
株主資本合計	3,600,574	3,494,903
非支配株主持分	-	14,969
純資産合計	3,600,574	3,509,872
負債純資産合計	7,485,072	7,578,258

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	1,692,111	69,444
売上原価	1,314,525	14,056
売上総利益	377,586	55,387
販売費及び一般管理費	54,872	33,715
営業利益	322,714	21,672
営業外収益		
受取賃貸料	4,020	-
その他	961	2
営業外収益合計	4,982	2
営業外費用		
支払利息	8,420	6,999
アレンジメントフィー	15,000	-
その他	3,748	702
営業外費用合計	27,169	7,701
経常利益	300,527	13,973
特別利益		
違約金収入	-	15,000
特別利益合計	-	15,000
税金等調整前四半期純利益	300,527	28,973
法人税、住民税及び事業税	400	355
法人税等合計	400	355
四半期純利益	300,127	28,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,127	28,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	300,127	28,618
四半期包括利益	300,127	28,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,127	28,618

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合への出資を通じサイトリ・セラピューティクス株式会社の株式を取得したため、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合及びサイトリ・セラピューティクス株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	8,049千円	9,739千円
のれんの償却額	- 千円	702千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	67,132千円	10円	平成30年3月31日	平成30年6月21日	その他資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,252千円	20円	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産&フィナンシャル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)
(取得による企業結合)

当社は、平成31年4月23日付臨時取締役会において、Cytori Japan S1投資事業有限責任組合への出資を通じて、米国Cytori Therapeutics, Inc. (以下「米国サイトリ社」という。)の日本子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社(以下「サイトリ社」という。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成31年4月25日付で同社の株式を取得しました。

企業結合を行った主な理由

米国NASDAQ上場のバイオ企業である米国サイトリ社は、脂肪組織由来幹細胞を用いた再生医療領域ではグローバルリーダーの1社であります。日本では平成24年に医療機器としての認可を受け、平成30年11月には高度管理医療機器クラスとしての承認を受けております。また米国、ヨーロッパ、日本において細胞治療の開発に取り組んでおり、複数の難治性疾患に対して国内外の大学及び研究機関と前臨床試験や医師主導型治験、そして企業主導型治験などの臨床試験を進めております。

今回当社では、サイトリ社の代表者である白浜靖司郎氏(以下「白浜氏」という。)と共同で、米国サイトリ社が保有するサイトリ社の株式および日本における脂肪組織由来幹細胞に関連する全ての特許を取得いたします。白浜氏は、世界最先端の再生医療を日本企業が主導していくことを目指しており、今般、マネジメントバイアウトの手法で再生医療の分野ではグローバルリーダーの1社である米国サイトリ社の資産を取得することで米国サイトリ社と合意しました。今後当社としては、当社の知見・経験をもとに、白浜氏及びサイトリ社と共同して大きく3つの取り組みを進めていく予定であります。

サイトリ社が取り組む様々な難治性疾患の日本国内での臨床試験の推進を金融面で支援すると共に、早期の承認申請を進めていきます。

患者さんご自身の幹細胞を用いて疾患を治療する目的でStem Source Cell Bank(幹細胞バンク)の拠点づくりを不動産面で支援すると共に、幹細胞バンクと再生医療の認知と普及を進めていきます。

サイトリ社が将来的には日本国内のみならず米国、ヨーロッパ、アジアでの事業展開を検討していることから、当社が早期のグローバル展開を協力していくと共に、サイトリ社の日本国内市場での新規株式公開を支援していきます。

(Cytori Japan S1投資事業有限責任組合)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称 Cytori Japan S1投資事業有限責任組合
事業の内容 投資事業
- (2) 企業結合日
平成31年4月23日(みなし取得日 令和元年6月30日)
- (3) 企業結合の法的形式
投資事業有限責任組合契約に基づく出資
- (4) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (5) 出資比率
95.8%
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とし持分を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	340,000千円
取得原価		340,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
702千円
- (2) 発生原因
出資から、みなし取得日までに発生した管理費用等により、取得時の純資産が取得価額を下回ったため発生しております。
- (3) 償却方法及び償却期間
重要性が乏しいため即時償却しております。

4.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	117,454千円
固定資産	237,537千円
資産合計	354,991千円
流動負債	724千円
固定負債	-千円
負債合計	724千円

(サイトリ・セラピューティクス株式会社)

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 サイトリ・セラピューティクス株式会社
 事業の内容 医療機器の製造、輸出入及び販売
 医療機器の修理及び賃貸
 幹細胞バンクシステム(幹細胞の保管・貯蔵)導入・運用

(2)企業結合日

平成31年4月25日(みなし取得日 令和元年6月30日)

(3)企業結合の法的形式

株式取得

(4)結合後企業の名称

変更はありません。

(5)取得した議決権比率

61.8%

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるCytori Japan S1投資事業有限責任組合が、現金を対価としてサイトリ社の株式を取得したことによるものです。

2.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,437千米国ドル
取得原価		1,437千米国ドル

取得の対価には、被取得企業の株式の対価に加え、被取得企業に対する債権の買取額1,437千米国ドルが含まれています。なお、被取得企業は令和元年6月11日付で株主割合増資を実施し、当社はCytori Japan S1投資事業有限責任組合を通じて1,481株(67,600千円)を引き受けております。

3.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

99,749千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

4.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	228,231千円
固定資産	123,240千円
資産合計	351,472千円
流動負債	286,453千円
固定負債	97,168千円
負債合計	383,621千円

5. 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円71銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	300,127	28,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	300,127	28,618
普通株式の期中平均株式数(株)	6,713,026	6,712,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年8月2日

FRACTALE株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 克 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福 田 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているFRACTALE株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、FRACTALE株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。